

I D : 0001

パスワード : abcdef01

「今後の雇用ポートフォリオと人事戦略に関する調査」

——ご記入にあたってのお願い——

- 1 ご記入頂く方は、人事部門ご担当の方にお願い致します。
- 2 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名を公表することではなく、個々の回答は統計的に処理しますので、ありのままをご回答ください。
- 3 設問へのご回答は、選択肢がある場合はあてはまる番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。各問において特別の回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
- 4 特にことわりのない場合、2009年9月1日現在の状況でお答えください。
- 5 この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。
- 6 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、2009年9月30日(水)までに郵便ポストにご投函ください。
- 7 本調査は、インターネット経由でのご回答も可能です。インターネット経由でご回答いただく場合は、以下のURLにアクセスし、本頁右上に記載のID・パスワード（全て小文字）を入力の上、ご回答ください。

<https://www.surece.co.jp/koyoupf/>

- 8 この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに委託しておりますので、この調査についてのご質問・ご照会は、その内容により、それぞれ以下の担当宛にお願いいたします。

●この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・インターネット経由での回答方法、締め切りなどについて】

株式会社 サーベイリサーチセンター

社会情報部 担当：村木、水口

(TEL : 0120-806-361、FAX : 03-5832-7103、E-mail :)

お問い合わせ時間(月～金)10:00～12:00、13:00～17:00

サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する

「プライバシーマーク」の認定を受けております。

〔(社)日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号 C12390008(05)〕



【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部 担当：奥田、郡司

(TEL : 03-5903-6284、FAX : 03-5903-6116、E-mail :)

I 経営スタンスや CSR（企業の社会的責任）、IR（株主広報活動）等について

（経営のスタイル）

問1 貴社のトップは次のどれにあてはまりますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. オーナー
2. 生え抜き
3. 親会社・関連会社出身
4. 金融機関出身
5. 天下り（官公庁出身）
6. その他（ ）

問2 貴社は、次にあげる利害関係者（ステークホルダー）について、

- (1) これまで、経営側が重視してきたのはどの主体ですか。また、今後重視するのはどの主体ですか。それぞれ1～8の中から、重視した程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。
- (2) これまで、貴社の経営に対する発言力がとくに強かった主体及び、今後強い発言力を持つと思われる主体について、それぞれ1～8の中から、発言が強いと思われる程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。

注)「これまで」と「今後」の回答は重複してもかまいません。

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 顧客（消費者） | 5. 取引先銀行 |
| 2. 従業員 | 6. 取引先企業 |
| 3. 個人投資家 | 7. グループ企業 |
| 4. 機関投資家 | 8. その他 |
| （具体的に： ） | |

数字で記入

- (1) { これまで経営側が重視してきた利害関係者・・・・・・・・
- 今後、経営側が重視する利害関係者・・・・・・・・
- (2) { これまで経営に対する発言力が強かった利害関係者・・・・・・・・
- 今後、経営に対する発言力を持つと思われる利害関係者・・・

1 位	2 位	3 位

問3 貴社が重視する経営指標について、下記にあげる1～7の項目の中で、(1)これまで、重視度が最も高かった項目、(2)現在最も重視している項目、(3)今後、最も重視していきたい項目は何ですか。それぞれについて、最もあてはまるもの1つを選び、番号をご記入ください。

- 数字で記入

(3) 今後、最も重視していきたい項目・・・・・・・・・・

問4 貴社の財務戦略に関して、(1)最近2年間の実績の有無と(2)今後の取り組み予定の有無についてうかがいます。次の(a)～(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	(1)最近２年間の実績の有無		(2)今後の取り組み予定の有無	
<財務戦略>	ある	ない	ある	ない
(a)銀行借り入れから社債発行への切り替え促進	1	2	1	2
(b)銀行借り入れから株式発行への切り替え促進	1	2	1	2
(c)非効率な持ち合い株の解消の促進	1	2	1	2
(d)安定株主の確保	1	2	1	2
(e)自己株消却の促進	1	2	1	2
(f)資産流動化の促進	1	2	1	2
(g)現金性資産を少なめにする	1	2	1	2
(h)配当性向を高める	1	2	1	2

(取締役会の制度)

問5 貴社では、取締役会についての以下の制度がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 委員会設置会社制度	4. 経営陣に対するストックオプション制
2. 執行役員制度	5. 役員報酬の個別開示
3. 社外取締役制度	6. 以上のいずれの制度もない

(株主広報活動 (IR))

問6 貴社では、現在、どのような株主広報活動 (IR) を実施していますか。次の(a)～(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備	1	2	3
(b)アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	1	2	3
(c)国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(d)海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(e)IR 活動をコンサルティングしてもらう	1	2	3
(f)社内に IR 担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を配置している	1	2	3
(g)英語のディスクロージャー誌を作成している	1	2	3
(h)株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している	1	2	3
(i)株主優待をしている	1	2	3

問7 貴社の株主総会に対する取り組みについてうかがいます。次の(a)～(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	実施を検討中	実施していない
(a)株主総会集中日を避けて総会を開催する	1	2	3
(b)株主総会を土・日曜日に開催する	1	2	3
(c)株主総会通知を早期に発送する	1	2	3
(d)株主総会前に、取締役候補を開示	1	2	3
(e)株主総会で英語の同時通訳を実施	1	2	3
(f)総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	1	2	3
(g)電子メールによる株主総会の招集通知	1	2	3
(h)電子メールによる株主の議決権行使	1	2	3

(貴社のM&Aに対する取り組み)

問8 貴社では、過去 2 年間、以下のような M&A に関する取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自社の事業部門の分社化・営業譲渡
2. 他社事業部門の買収
3. 経営権の取得を目的とした他社への出資拡大 (100%子会社化を含む)
4. 他社との共同での持ち株会社設立による経営統合
5. 他社との合併
6. 1～5の取り組みは実施していない

問9 貴社は、以下のような「買収防衛策」を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 新株予約権の設定（信託型ライツプランなども含む）
2. 拒否権付き株式（黄金株）の発行
3. 普通株の強制転換条項付き株式への転換
4. 種類株式の発行
5. 取締役資格の制限
6. 取締役の任期分散
7. 従業員持ち株比率の上昇
8. その他（ ）
9. 買収防衛策は特には実施していない

(CSR (企業の社会的責任)・コンプライアンス関連)

問 10 現在、貴社の CSR（企業の社会的責任）に関する取り組みは、どの段階にありますか。最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲以外でも、積極的に取り組んでいる
2. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲で取り組んでいる
3. ほとんど取り組んでいない → 問 11 へ
4. よくわからない

問 11 ^

付問へ

付問 貴社が CSR に取り組んでいる理由はなんですか。主な理由としてあてはまる項目に3つまで○をつけてください。

1. 企業不祥事を未然に防止するため
2. 経済団体等からの働きかけ
3. 労働団体や労働組合等からの要請
4. **SRI（社会的責任投資）**を重視する投資家からの要請
5. 社会正義・公正のため
6. 安全と健康を経営の最優先としているため
7. 従業員との一体感を高めるため
8. 顧客などに対するイメージアップ
9. ビジネス・チャンスの掘り起こし
10. **CSR**を企業戦略の中核に位置づけ、利益に結びつける戦略を立案・実行しているから
11. その他（ ）

(人事・労務管理制度について)

	実施している	実施していない
(a)職能資格制度	1	2
(b)個人の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(c)部門の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(d)企業全体の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(e)裁量労働制	1	2
(f)目標管理制度	1	2
(g)考課者訓練	1	2
(h)評価に対する苦情処理制度	1	2
(i)社内公募制度・自己申告制度	1	2
(j)複線型人事制度	1	2
(k)再就職（転職）支援制度	1	2
(l)従業員持ち株制度	1	2

↓

1. 60 歲 2. 61 歲 3. 62 歲 4. 63 歲 5. 64 歲 6. 65 歲 7. 66 歲以上

1. 原則としてこれからも終身雇用を維持していく
2. 部分的な修正はやむをえない
3. 基本的な見直しが必要である
4. 現在も終身雇用にはなっていない

(雇用調整について)

問 14 貴社は、ここ2年間、以下の雇用調整にかかわる施策を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. ここ2年間に雇用調整にあたることはしていない |
| 2. 解雇 |
| 3. 希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充 |
| 4. 出向、転籍 |
| 5. 一時金のカット |
| 6. 賃上げの抑制 |
| 7. 賃下げ |
| 8. 不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖 |
| 9. 一時休業 |
| 10. 新規採用抑制 |
| 11. 配置転換 |
| 12. 残業規制 |
| 13. 契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新 |
| 14. その他 () |

(正社員の雇用のあり方)

問 15 正社員の雇用のあり方について、貴社ではどのようにお考えですか。以下の各項目について、(1)現時点での考え方と、(2)今後景気が回復した時点（例えば、2008 年 9 月のリーマンショック以前の景気水準への回復等）での考え方についてお答えください。

(1)正社員の雇用のあり方についての現時点の考え方（それぞれ○印は1つ）。

	そう思う	そう思わない	わからない
(a)正社員のリストラ（整理解雇、希望退職の募集、早期退職優遇制度の実施など）は極力避ける	1	2	3
(b)新卒採用は中長期の人員計画の下で計画的に毎年行う	1	2	3
(c)採用では、新卒採用よりも中途採用を重視する	1	2	3
(d)採用では、採用予定数を満たさなくとも能力の高い人だけ採用する	1	2	3
(e)採用では、職種や専門性を限定して行う	1	2	3
(f)人材育成では、職種や専門性を重視する	1	2	3
(g)昇進や昇格では、できるだけ早期に選抜を行う	1	2	3
(h)賃金や報酬では、個人差を大きくする	1	2	3

(2)正社員の雇用のあり方についての今後景気が回復した時点での考え方（それぞれ○印は1つ）。

	そう思う	そう思わない	わからない
(a)正社員のリストラ（整理解雇、希望退職の募集、早期退職優遇制度の実施など）は極力避ける	1	2	3
(b)新卒採用は中長期の人員計画の下で計画的に毎年行う	1	2	3
(c)採用では、新卒採用よりも中途採用を重視する	1	2	3
(d)採用では、採用予定数を満たさなくとも能力の高い人だけ採用する	1	2	3
(e)採用では、職種や専門性を限定して行う	1	2	3
(f)人材育成では、職種や専門性を重視する	1	2	3
(g)昇進や昇格では、できるだけ早期に選抜を行う	1	2	3
(h)賃金や報酬では、個人差を大きくする	1	2	3

(教育訓練制度)

問 16 貴社の大卒ホワイトカラーの教育訓練の方針はAとBのどちらに近いですか。これまでの方針と今後の方針に分けて、それぞれについて該当する番号に○をつけてください。

- (1) [A : 従業員に教育訓練を行うのは、企業の責任である
B : 教育訓練に責任を持つのは、従業員個人である

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ← 2 3 → 4			
今後	1 ← 2 3 → 4			

- (2) [A : 教育訓練にあたって OJT（日常の業務に就きながら行われる教育訓練）を重視する
B : 教育訓練にあたって OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行われる教育訓練）を重視する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ← 2 3 → 4			
今後	1 ← 2 3 → 4			

- (3) [A : 社員を選抜して教育する
B : 全社員を一律に教育する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ← 2 3 → 4			
今後	1 ← 2 3 → 4			

問 17 現在、貴社の新入社員が採用後、貴社のコアの仕事ができるようになる（一人前と呼べるようになる）には、だいたいどのくらいの期間が必要と考えていますか。

□□ 年 □□ ヶ月

(貴社の育児休業制度の状況)

問 18 貴社の育児休業制度の内容は以下のどれにあたりますか。

1. 法定どおりの育児休業制度
2. 法定を超える育児休業制度



付問 過去 2 年間の利用実績を男女別にお答えください。

女性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)

男性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)

* 育児・介護休業法での育児休業の法定の内容は、上限が 1 年（保育所に入所できない場合など一定の場合 1 年半）、取得回数は 1 回。

(仕事と家庭の両立支援策の状況)

問 19 貴社には、現在、以下の出産・育児及び介護にかかわる支援制度（就業規則等により明文で規定されているものに限る）がありますか。過去 2 年間の利用実績（就業規則等に制度が明文化されていなくとも、慣行等により実際に利用されている場合を含みます）はどうですか。次の(a)～(l)の各項目について、(1)制度の有無と、(2)過去 2 年間の利用実績について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	(1) 制度の有無 (明文化された制度)		(2)過去 2 年間の利用実績 (慣行での利用含む)	
	ある	ない	利用実績 あり	利用実績 なし
(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度	1	2	1	2
(b) フレックスタイム制度	1	2	1	2
(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	1	2
(d) 所定外労働をさせない制度	1	2	1	2
(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等（ベビーシッター費用等）	1	2	1	2
(f) 職場への復帰支援	1	2	1	2
(g) 転勤免除（地域限定社員制度など）	1	2	1	2
(h) 事業所内託児施設の運営	1	2	1	2
(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度	1	2	1	2
(j) 子供の看護休暇	1	2	1	2
(k) 在宅勤務制度	1	2	1	2
(l) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度	1	2	1	2

(ポジティブ・アクション、女性管理職の登用)

問 20 現在、貴社では、ポジティブ・アクションにかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)～(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)ポジティブ・アクションに関する専任の部署、あるいは担当者 を設置（推進体制の整備）	1	2	3
(b)問題点の調査・分析	1	2	3
(c)女性の能力発揮のための計画を策定	1	2	3
(d)女性の積極的な登用	1	2	3
(e)女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練	1	2	3
(f)女性専用の相談窓口	1	2	3
(g)セクハラ防止のための規定の策定	1	2	3
(h)仕事と家庭との両立支援（法律を上回る）を整備	1	2	3
(i)従業員に対する啓発	1	2	3
(j)職場環境・風土を改善	1	2	3

(年次有給休暇取得について)

問 21 2008 年（もしくは 2008 年度）の労働者 1 人あたりの平均年次有給休暇取得率をお教えください（小数点第 2 位以下は四捨五入してください）。

※ 取得率は、取得資格のある労働者の取得日数計／付与日数計×100 で求めください（付与日数に繰延日数は含みません）。

. %

問 22 現在、貴社では、年次有給休暇の取得を促進するため、以下の施策を実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 連続取得の奨励
2. 一斉年休の導入
3. 個人別年休の計画取得方針の導入
4. 仕事量、仕事の進め方の見直し
5. 要員の見直し、代替要員の確保
6. 年休取得を人事考課・査定に影響させないルールの徹底
7. 部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目にする
8. 特段の取り組みはしていない

（労働時間の適正化について）

問 23 現在、貴社は残業を減らすため、労働時間の適正化にかかわる以下の施策を実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

1. チェックシステムの導入（タイムカード、IC カード、パソコン立ち上げ時の出退勤管理等）
2. 残業について管理職の事前指示に基づくようルール化
3. 定時退社日の設定（ノー残業デーなど）
4. 残業点検のための定期的な職場巡回
5. 裁量労働・フレックスタイム適用者を増やす
6. 代休取得の励行
7. 社内相談窓口の設置
8. 長時間残業者の特別健康診断
9. 労働時間管理の適正化の周知・啓発
10. 時間外労働に関する社内調査、実態把握
11. 労働時間の専門委員会、対策部会等の設置
12. 労使協議等で労働時間管理協定を締結
13. 以上のいずれの施策も実施していない

問 24 正社員の中で、直近の月の所定外労働時間（残業時間）が 1 カ月で 60 時間を超える割合はおよそのくらいでしょうか（○印は 1 つ）。

1. ほとんどいない
2. 1 割程度
3. 2 割程度
4. 3 割程度
5. 4 割程度
6. 5 割以上
7. わからない

付問. 過去 2 年間で、所定外労働時間（残業時間）が 1 カ月で 60 時間を超える正社員の割合はどう変化しましたか（○印は 1 つ）。

1. 大変増えた
2. やや増えた
3. あまり変わらない
4. やや減った
5. 大変減った

(福利厚生)

問 25 以下の福利厚生制度の中で、貴社が現在導入している制度をお教えてください。次の(a)～(k)の各項目について、(1)制度実施の有無（慣行も含む）と(2)過去 2 年間の状況について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※ 「(2)過去 2 年間の状況」は、実施している企業（「(1)制度実施の有無」で「1.ある」と回答した企業）のみお答えください。

		(1)制度実施の有無		(2)過去 2 年間の状況		
		ある	ない	拡充	変化なし	縮小
住 宅	(a)社宅・借上社宅	1	2	1	2	3
	(b)独身寮	1	2	1	2	3
	(c)住宅手当	1	2	1	2	3
レジャー	(d)文化・体育・レクリエーション活動支援	1	2	1	2	3
	(e)余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）	1	2	1	2	3
	(f)余暇施設（契約型：保養所、運動施設）	1	2	1	2	3
自己啓発	(g)公的資格取得支援	1	2	1	2	3
	(h)国内外の大学等への留学制度	1	2	1	2	3
	(i)通信教育支援	1	2	1	2	3
	(j)教育訓練休暇	1	2	1	2	3
	(k)ボランティア休暇	1	2	1	2	3

Ⅲ 貴社の正社員と非正社員などについて

(正社員と非正社員について)

問 26 現在、貴社の全社員数はおおよそ何人ですか（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む。貴社と直接雇用関係にない派遣労働者や職場内の請負社員は含まれません）。

全社員数（貴社単体） 約

--	--	--	--	--

 人

問 27 現在、貴社の正社員の人数について男女別にお聞きします（役員、執行役員は除く）。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(a)正社員全体	正社員のうち管理職の人数	
		(b)部長相当職	(c)課長相当職
(1)男性	人	人	人
(2)女性	人	人	人

問 28 2008 年（2008 年度）の貴社の正社員の平均勤続年数は何年ですか。また、男性正社員と女性正社員の平均勤続年数は何年ですか。

①正社員の平均勤続年数

--	--

 年

②男性正社員の平均勤続年数

--	--

 年

③女性正社員の平均勤続年数

--	--

 年

問 29 貴社では「総合職」「一般職」といった区分を設けて採用を行っていますか（○印は1つ）。

1. 行っている
2. 現在は行っていないが、過去に行っていた
3. 過去も現在も行っていない

問 30 貴社には、以下の正社員の雇用区分がありますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 勤務地限定正社員
2. 職種限定正社員
3. 短時間正社員
4. いずれもない

※ここでの「短時間正社員」とは、正社員より1週間の所定労働時間が短い正社員を指します（ただし、育児や介護を事由として一時的または一定期間を定めて適用される短時間勤務制度はこれに含みません）。

（過去2年間の正社員の採用状況）

問 31 過去2年間（2007年度、2008年度）の正社員の採用者構成をお答えください（およその数字をご記入ください）。

	正社員		
	新卒採用		中途採用
	新卒者全員の人数	（そのうち大卒以上）	
2007 年度	人	人	人
2008 年度	人	人	人

*該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

（定着率）

問 32 現在、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後3年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）は、男女それぞれで、およそどの程度ですか。下記の選択肢より最もあてはまるもの1つを選び、男女別に番号をそれぞれご記入ください。

(1) 男性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%
(2) 女性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%

問 33 大卒正社員の年収についておうかがいします。

- ① 初任（新卒22歳程度）の平均年収を100としたときに35歳時の平均年収はどの程度の水準になりますか。男女別にお答えください。

男性の35歳大卒正社員平均年収

--	--	--

女性の35歳大卒正社員平均年収

--	--	--

- ② また、35歳大卒社員同士で比較した際、年収の最高と最低はどの程度の水準になりますか。35歳大卒正社員の平均年収を100としてお答えください。

35歳大卒正社員最高

--	--	--

35歳大卒正社員最低

--	--	--

(非正社員の働き方)※非正社員には、貴社と直接雇用関係にない派遣労働者や職場内の請負社員除く。

問 34 貴社の非正社員のなかで、正社員とほぼ同等の時間働いている者の割合はおおよそどのくらいでしょうか (○印は1つ)。

1. ほとんどいない 2. 1割程度 3. 2割程度 4. 3割程度
5. 4割程度 6. 5割以上

問 35 貴社の非正社員のなかで、正社員とほとんど同じ仕事に従事している者の割合はおおよそどのくらいでしょうか (○印は1つ)。

1. ほとんどいない 2. 1割程度 3. 2割程度 4. 3割程度
5. 4割程度 6. 5割以上

問 36 貴社の非正社員のなかで、正社員よりも高い専門性を有している者の割合はおおよそどのくらいでしょうか (○印は1つ)。

1. ほとんどいない 2. 1割程度 3. 2割程度 4. 3割程度
5. 4割程度 6. 5割以上

問37 貴社には、非正社員を対象とした次の制度はありますか (あてはまるものすべてに○。一部でも適用されている場合も○を付けてください) 。

1. 非正社員の正社員への転換制度
2. 非正社員への人事評価
3. 非正社員の格付け制度 (等級表等)
4. 賞与・一時金
5. 退職金制度 (慰労金含む)
6. 以上のいずれの制度も適用していない

(貴社で働く派遣労働者について)

問 38 現在、貴社に人材派遣会社から派遣されている派遣労働者はおおよそ何人ですか (0人の場合、「0」とお書きください) 。

約

--	--	--	--	--

 人

※ここでの派遣労働者とは、「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者。

問 39 貴社で働く以下の(a)～(d)の人たちに対して、次の教育訓練を実施していますか (それぞれ、あてはまるものすべてに○)。

	計画的なOJT	O f f - J T										該当者がいない
		入社年次別の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得のための研修	今後のキャリアデザインに関する研修	法令遵守、企業倫理研修	その他	特に何もしていない	
(a) 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(b) パートタイマー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(c) 契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(d) 派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

※「パートタイマー」とは、雇用期間は1ヵ月を超えるか、または定めがない者でパートタイマーその他これに類する名称で呼ぶ者のこと。「契約社員」とは、特定職種に従事し専門能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約すること (ここでは、定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用する「嘱託社員」を含めないでください)。

(労働力の確保・調整について)

問 40 貴社で働く以下の(a)～(e)の人たちはそれぞれ、(1)2004年頃から2008年半ばまでの増減状況はどのようなものでしたか。また、(2)2008年半ばから現在までの増減状況はどうですか(それぞれ、あてはまるものすべてに○)。

(1)貴社で働く以下の(a)～(e)の者の2004年頃から2008年半ばまでの増減状況(それぞれ○印は1つ)

	2004年頃から2008年半ばまでの増減状況			2004年も2008年半ばも該当する者がいない
	増えた	変わらない	減った	
(a)正社員	1	2	3	4
(b)非正社員	1	2	3	4
(c)派遣労働者(事務系)	1	2	3	4
(d)派遣労働者(技術系)	1	2	3	4
(e)派遣労働者(物の製造系)	1	2	3	4

(2) 貴社で働く以下の(a)～(e)の者の2008年半ばから現在までの増減状況(それぞれ○印は1つ)

	2008年半ばから現在までの増減状況			2008年半ばも現在も、該当する者がいない
	増えた	変わらない	減った	
(a)正社員	1	2	3	4
(b)非正社員	1	2	3	4
(c)派遣労働者(事務系)	1	2	3	4
(d)派遣労働者(技術系)	1	2	3	4
(e)派遣労働者(物の製造系)	1	2	3	4

※本調査での「派遣労働者(事務系)」とは、OA機器操作やファイリング、財務処理、一般事務などで働く派遣労働者のこと。「派遣労働者(技術系)」とは、プログラマーやSE、技術者、研究開発などで働く派遣労働者のこと。派遣労働者(物の製造系)とは、物の製造派遣業務に従事する派遣労働者のこと(以下、同じ)。

問41 将来、景気が回復した際(例えば、2008年9月のリーマンショック以前の景気水準への回復等)に、以下の貴社で働く者の雇用や受け入れの方針はいかがですか(それぞれ○印は1つ)。

	かなり増やす	やや増やす	現状維持	やや減らす	かなり減らす	該当する者がいない・受け入れ方針なし
(a)正社員	1	2	3	4	5	6
(b)非正社員	1	2	3	4	5	6
(c)派遣労働者(事務系)	1	2	3	4	5	6
(d)派遣労働者(技術系)	1	2	3	4	5	6
(e)派遣労働者(物の製造系)	1	2	3	4	5	6
(f)請負・アウトソーシング	1	2	3	4	5	6

問 42 貴社で働く(a)～(f)の者・制度を雇用・活用する理由は何ですか（それぞれあてはまるものすべてに○）。

	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門業務に対応するため	確保するため	即戦力・能力のある人材を調整するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業（操業）に対応するため	一日・週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	人件費節約のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	該当者がいない
(a) パートタイマー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12
(b) 契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12
(c) 派遣労働者（事務系）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12
(d) 派遣労働者（技術系）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12
(e) 派遣労働者（物の製造系）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12
(f) 請負・アウトソーシング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12

問43 貴社の職場や雰囲気は2年前と比較して、以下の事項があてはまりますか。次の(a)～(n)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている	1	2	3	4	5
(b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている	1	2	3	4	5
(c) 社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっている	1	2	3	4	5
(d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている	1	2	3	4	5
(e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている	1	2	3	4	5
(f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている	1	2	3	4	5
(g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた	1	2	3	4	5
(h) 部下や後輩を育てようという雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(i) 仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(j) 仕事以外のことを相談する雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(k) 若手がなかなか定着しなくなってきた	1	2	3	4	5
(l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない	1	2	3	4	5
(m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた	1	2	3	4	5
(n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた	1	2	3	4	5

IV 貴社についてお教えてください。

F 貴社のプロフィールについてお書きください（○印は1つ）。

主たる産業	1. 鉱業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 卸売業 6. 小売業 7. 飲食店・宿泊業 8. 運輸業 9. 情報・通信業 10. 金融・保険業 11. 不動産業 12. 医療・福祉 13. 教育・学習支援 14. サービス業（上記以外） 15. その他（ ）
会社設立年	（西暦で） 年 株式公開時期 （西暦で） 年
役員関係	貴社の役員（執行役員含む）の中に <u>女性</u> はいますか。 1. いる 2. いない
企業関係	1. 企業グループの中核的存在 2. 企業グループの子会社・関連会社 3. 関連会社はない
純粋持株会社	貴社は純粋持株会社ですか。 1. 純粋持株会社である 2. 純粋持株会社ではない
労働組合の有無	1. 労働組合がある 2. 労働組合はない
労使協議制の有無	1. 労使協議制がある 2. 労使協議制はない
貴社の近況	2008年9月のリーマンショック以降の金融危機の影響について、最も当てはまるものをお選びください。 1. 非常に深刻な影響 2. やや深刻な影響 3. どちらともいえない 4. ほとんど影響はない 5. 全く影響はない 過去2年間で雇用調整助成金を活用したことがありますか。 1. 活用した 2. 活用を検討中 3. 活用していない

★調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。★

調査結果がまとまりましたらその報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。 ⇒ 報告書の送付を 1. 希望する 2. 希望しない
--

調査結果をまとめた報告書の寄贈を希望される方はお書きください。
 （下記の情報は、調査結果報告書の送付以外には使用しません）

報告書の送付先	所在地	〒
	貴社名	
	部署	
	お名前	